



補助金・助成金受託後の実態調査
報 告 書



令和元年度

多賀城・七ヶ浜商工会

【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 回答事業所の属性	4
2. 現在の経営状況について	
(1) 経営状況におけるD I 指数	5
(2) 売上・採算・資金繰りの状況	6
(3) 業界の業況・取引先の増減・従業員数の増減の状況	7
(4) 経営状況の集計表（度数表示 参考資料）	9
3. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）	10
4. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）	12
III. 調査票	13

I. 調査概要

1. 調査目的 : 国・県の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」「小規模事業者持続化補助金」「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」等、主に補助金・助成金の採択事業所を対象に、売上・利益・採算の状況、雇用状況、経営課題、支援ニーズなど経営状況や復興状況等を把握し、当該地域の経済動向として地域小規模事業者へ提供する基礎資料とする。
2. 調査対象者 : 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」
「小規模事業者持続化補助金」
「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」
「宮城県補助金 商業機能回復支援補助金
中小企業施設設備復旧支援事業」
「宮城県事業復興型雇用創出助成金」
等の受給事業者
3. 調査数 : 対象者数 148事業者
回収数 69票（回収率46.6%）
4. 調査方法 : 訪問留置・郵送調査併用。
5. 調査期間 : 令和元年9月16日～10月11日
6. 調査項目 : ①. 震災以後の経営状況
②. 現在抱えている問題・課題
③. 商工会等支援機関に期待する支援
7. その他 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし地域全体の代表性を表すものではない。
②. 集計時の構成比は小数点以下2位を四捨五入しているため合計が必ずしも100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は100.0%としている。
③. 報告書作成においては、集計・分析方針を受けて有用と判断されるものを採択し掲載することとする。
④. 本編では、「震災以後受給した補助金・助成金」は、補助金受給者と称する。

- ⑤. 本編の集計時において、調査票の選択肢にはあるが実際には回答がなかったものについては削除している。
- ・業種別の運輸・倉庫業、情報通信業、その他は削除。
 - ・企業形態別の合資・合名会社、合同会社・LLP、その他は削除。

II. 調査結果報告

1. 回答事業所の属性

(1) 事業所の形態

本調査における回答事業所の事業形態は、以下の通りとなった。
個人経営が最多で **44.9%**、有限会社 **30.4%**、株式会社 **24.6%**であった。

【図表 1-1】

個人経営	31	44.9%
有限会社	21	30.4%
株式会社	17	24.6%
合 計	69	100.0%

注. 合名・合資会社、合同会社・LLP、その他は回答者が0件のため削除。

(2) 業種

今回の調査の主な回答事業所の業種は、「製造業」**5.8%**、「土木・建設業」**10.1%**、「卸・小売業」**27.5%**、「宿泊・飲食業」**24.6%**、「サービス業」**29.0%**であった。

【図表 1-2】

製造業	4	5.8%
土木建設業	7	10.1%
卸・小売業	19	27.5%
宿泊・飲食業	17	24.6%
サービス業	20	29.0%
合 計	69	100.0%

注1. 運輸・倉庫業、情報・通信業・その他は回答事業者が0件のため削除。

2. 現在の経営状況について

現在の経営状況について業種別注1.に「売上」「採算」「資金繰り」「業界の業況」「取引先の増減」「従業員の増減」の6つの視点で判断してもらった。(図表2-1、図表2-2、図表2-3)は、その結果をD I注2.にて分析を行い業種ごとの一覧表示したものである。

この調査では、地域事業所の一定期間の景気動向を把握するための参考データとすることを狙いとしている。

(注1. 業種別＝製造業、土木・建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業、サービス業、その他)

(注2. D I＝Diffusion Index／第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。)

(1) 経営状況におけるD I指数

6つの項目に関する業種別D I指数は以下の表の通りとなった。なお、平成29年、30年に実施した数値も併せて記載している。

【図表2-1】

	1. 売上状況			2. 採算状況(利益)		
	H29	H30	R01	H29	H30	R01
製造業	0.0	△ 10.0	△ 50.0	0.0	△ 30.0	△ 50.0
土木建設業	△ 62.5	△ 22.2	0.0	△ 25.0	△ 11.1	42.9
卸小売業	△ 52.6	△ 32.0	△ 36.8	△ 26.3	△ 33.3	△ 26.3
宿泊飲食業	△ 26.7	△ 17.4	△ 47.1	△ 46.7	△ 34.8	△ 41.2
サービス業	△ 30.4	△ 43.3	△ 65.0	△ 26.1	△ 43.3	△ 42.1

【図表2-2】

	3. 資金繰り状況			4. 業界の業況		
	H29	H30	R01	H29	H30	R01
製造業	0.0	△ 11.1	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 33.3
土木建設業	12.5	△ 11.1	28.6	△ 37.5	△ 37.5	△ 57.1
卸小売業	△ 21.1	△ 40.0	△ 33.3	△ 57.9	△ 60.0	△ 63.2
宿泊飲食業	△ 26.7	△ 30.4	△ 41.2	△ 60.0	△ 40.9	△ 70.6
サービス業	△ 30.4	△ 36.7	△ 33.3	△ 30.4	△ 79.3	△ 85.0

【図表 2-3】

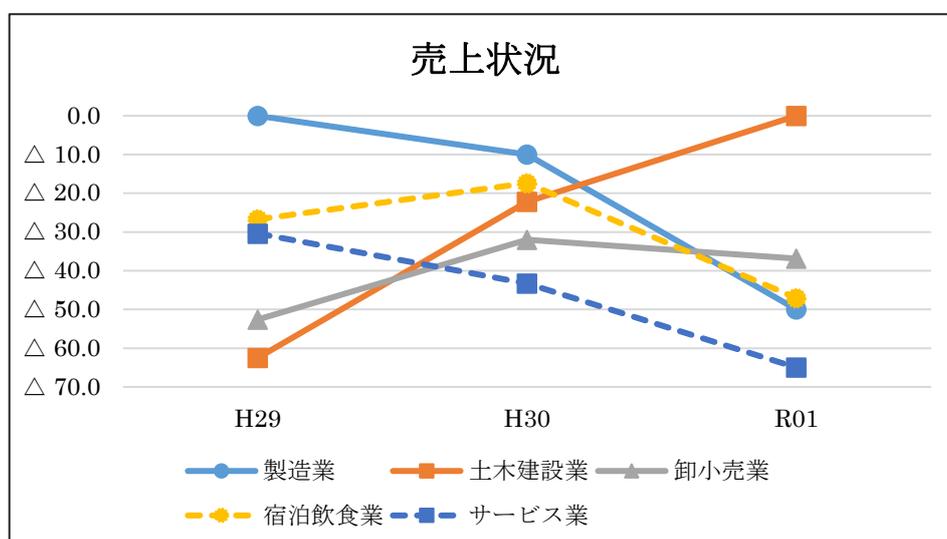
	5. 取引先			6. 従業員数		
	H29	H30	R01	H29	H30	R01
製造業	0.0	△ 10.0	0.0	0.0	△ 20.0	25.0
土木建設業	12.5	△ 22.2	14.3	△ 12.5	0.0	0.0
卸小売業	△ 42.1	△ 24.0	△ 31.6	△ 31.6	△ 4.0	△ 10.5
宿泊飲食業	6.7	△ 4.3	△ 29.4	0.0	△ 21.7	△ 5.9
サービス業	△ 30.4	△ 28.6	△ 26.3	△ 8.7	△ 20.0	△ 27.8

(2) 売上・採算・資金繰りの状況

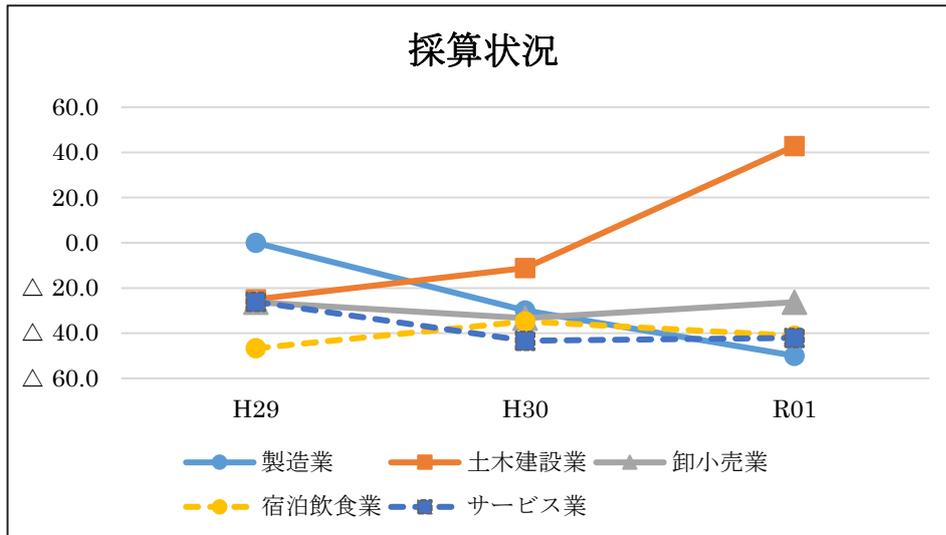
売上状況は、「製造業」、「卸・小売業」、「宿泊・飲食業」、「サービス業」については昨年と比べ下降傾向にあり、DI 値についてもマイナスとなっており、それに伴い採算・資金繰りについても横ばい、下降傾向となっている。

全体的に経営状況が厳しい中、「土木・建築業」は、いずれの値も上昇傾向にあり、DI 値についてもプラスとなっている。

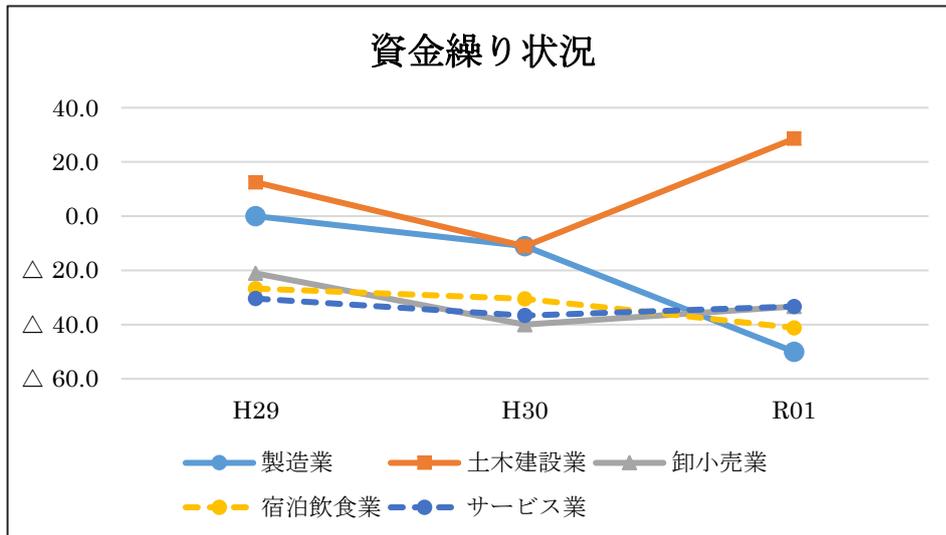
【図表 3-1】



【図表 3-2】



【図表 3-3】



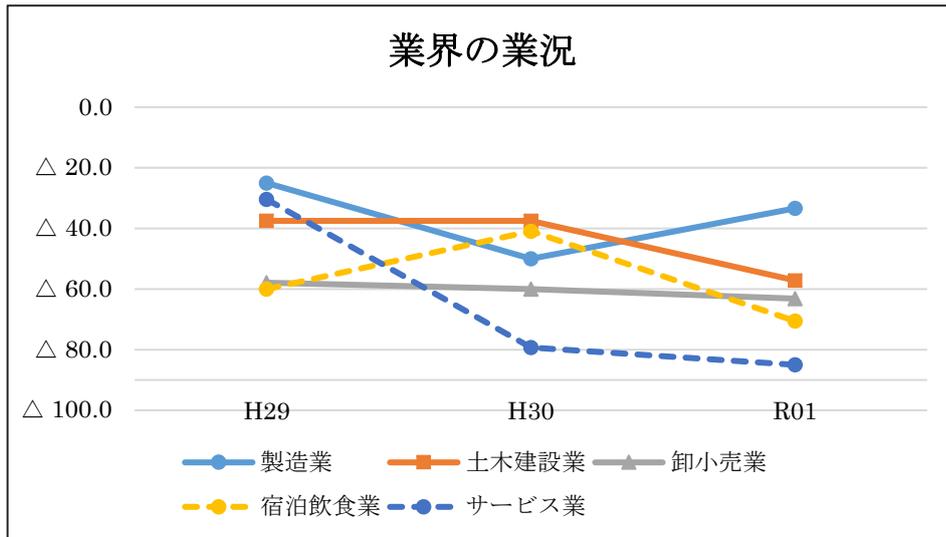
(3) 業界の業況・取引先の増減・従業員数の増減の状況

業界の業況は、全ての業種で DI 値がマイナスとなっている。好調である「土木・建設業」においても下降傾向となっており、今後の経営状況に影響が出ないか注視する必要がある。

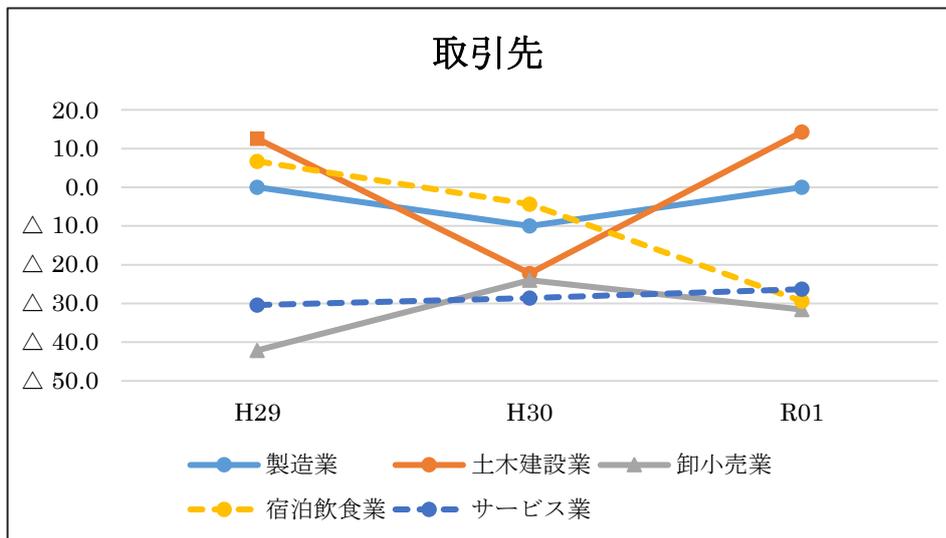
取引先の増減については、「製造業」、「土木・建設業」は上昇傾向となっているが、「宿泊・飲食業」は大きく下落している。

従業員数の増減では、「製造業」、「宿泊・飲食業」が上昇傾向となっているが、それ以外は横ばい、下降傾向にある。

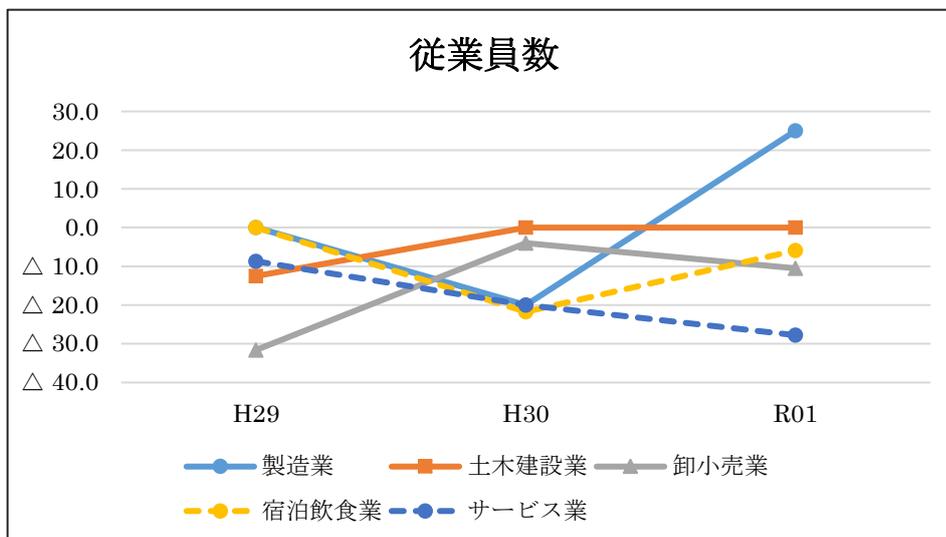
【図表 4-1】



【図表 4-2】



【図表 4-3】



(4) 経営状況の集計表 (度数表示 参考資料)

1. 売上状況

2. 採算状況(利益)

	合計	増加傾向	横這い	減少傾向	DI		合計	黒字傾向	横這い	赤字傾向	DI
製造業	4	0	2	2	△ 50.0	製造業	4	0	2	2	△ 50.0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%			100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
土木建設業	7	2	3	2	0.0	土木建設業	7	3	4	0	42.9
	100.0%	28.6%	42.9%	28.6%			100.0%	42.9%	57.1%	0.0%	
卸小売業	19	3	6	10	△ 36.8	卸小売業	19	1	12	6	△ 26.3
	100.0%	15.8%	31.6%	52.6%			100.0%	5.3%	63.2%	31.6%	
宿泊飲食業	17	2	5	10	△ 47.1	宿泊飲食業	17	1	8	8	△ 41.2
	100.0%	11.8%	29.4%	58.8%			100.0%	5.9%	47.1%	47.1%	
サービス業	20	1	5	14	△ 65.0	サービス業	20	2	7	10	△ 42.1
	100.0%	5.0%	25.0%	70.0%			100.0%	10.5%	36.8%	52.6%	

3. 資金繰り状況

4. 業界の業況

	合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	DI		合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	DI
製造業	4	0	2	2	△ 50.0	製造業	4	0	2	1	△ 33.3
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%			100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	
土木建設業	7	2	5	0	28.6	土木建設業	7	0	3	4	△ 57.1
	100.0%	28.6%	71.4%	0.0%			100.0%	0.0%	42.9%	57.1%	
卸小売業	19	1	10	7	△ 33.3	卸小売業	19	0	7	12	△ 63.2
	100.0%	5.6%	55.6%	38.9%			100.0%	0.0%	36.8%	63.2%	
宿泊飲食業	17	0	10	7	△ 41.2	宿泊飲食業	17	0	5	12	△ 70.6
	100.0%	0.0%	58.8%	41.2%			100.0%	0.0%	29.4%	70.6%	
サービス業	20	1	10	7	△ 33.3	サービス業	20	0	3	17	△ 85.0
	100.0%	5.6%	55.6%	38.9%			100.0%	0.0%	15.0%	85.0%	

5. 取引先

6. 従業員数

	合計	増えた	変わらない	減った	DI		合計	増えた	変わらない	減った	DI
製造業	4	1	2	1	0.0	製造業	4	1	3	0	25.0
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%			100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
土木建設業	7	2	4	1	14.3	土木建設業	7	1	5	1	0.0
	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%			100.0%	14.3%	71.4%	14.3%	
卸小売業	19	1	11	7	△ 31.6	卸小売業	19	0	17	2	△ 10.5
	100.0%	5.3%	57.9%	36.8%			100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	
宿泊飲食業	17	2	8	7	△ 29.4	宿泊飲食業	17	0	16	1	△ 5.9
	100.0%	11.8%	47.1%	41.2%			100.0%	0.0%	94.1%	5.9%	
サービス業	20	1	12	6	△ 26.3	サービス業	20	1	11	6	△ 27.8
	100.0%	5.3%	63.2%	31.6%			100.0%	5.6%	61.1%	33.3%	

3. 事業所が抱えている問題・課題（複数回答）

事業所が現在抱えている問題・課題は全体では「売上不振」（55.2%）がもっとも多く回答しており、次いで「後継者対策」（31.3%）、「競争の激化」（29.9%）となっている。特に「後継者対策」は平成29年調査で12.2%、平成30年調査で17.6%と年々増加傾向にあり、事業承継の必要性が高まっている。また、卸小売業では「資金繰りの悪化」（31.6%）、宿泊飲食業では「施設・設備の老朽化」（47.1%）が多く、業種によって抱える問題・課題が異なっている。（図表5-1、5-2、5-3参照。）

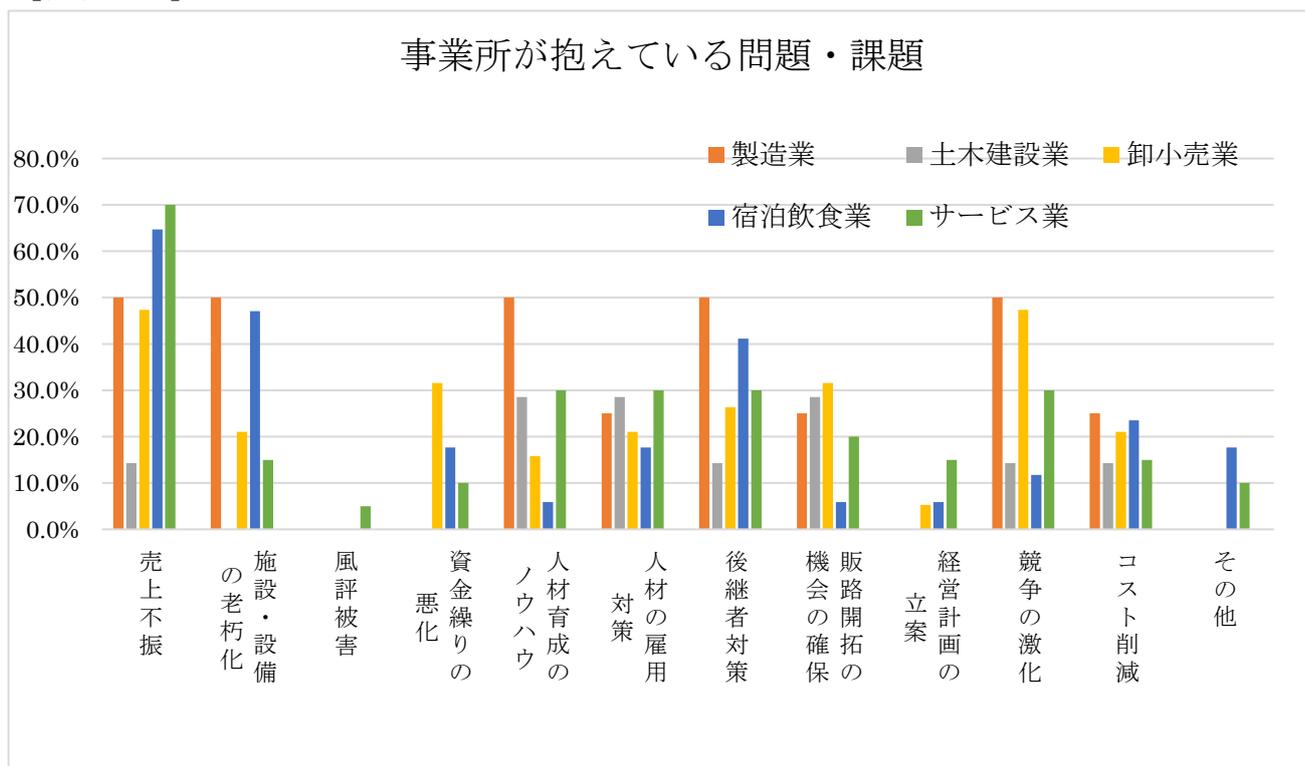
【図表 5-1】

	1位	2位	3位
平成29年	売上不振 50.0%	人材雇用対策 31.1%	販路開拓の機会 24.3%
平成30年	売上不振 49.0%	資金繰りの悪化 25.5%	人材の雇用対策／コスト削減 21.6%
令和元年	売上不振 55.2%	後継者対策 31.3%	競争の激化 29.9%

【図表 5-2】

	合計	売上不振	の施老設朽・化設備	風評被害	悪資化金繰りの	ノ人ウ材ハ育ウ成の	対人材の雇用	後継者対策	機販会路の開確拓保の	立経案営計画の	競争の激化	コスト削減	その他
調査数	67	37	17	1	11	14	16	21	14	5	20	13	5
	100.0%	55.2%	25.4%	1.5%	16.4%	20.9%	23.9%	31.3%	20.9%	7.5%	29.9%	19.4%	7.5%
製造業	4	2	2	0	0	2	1	2	1	0	2	1	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
土木建設業	7	1	0	0	0	2	2	1	2	0	1	1	0
	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
卸小売業	19	9	4	0	6	3	4	5	6	1	9	4	0
	100.0%	47.4%	21.1%	0.0%	31.6%	15.8%	21.1%	26.3%	31.6%	5.3%	47.4%	21.1%	0.0%
宿泊飲食業	17	11	8	0	3	1	3	7	1	1	2	4	3
	100.0%	64.7%	47.1%	0.0%	17.6%	5.9%	17.6%	41.2%	5.9%	5.9%	11.8%	23.5%	17.6%
サービス業	20	14	3	1	2	6	6	6	4	3	6	3	2
	100.0%	70.0%	15.0%	5.0%	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	15.0%	30.0%	15.0%	10.0%

【図表 5-3】



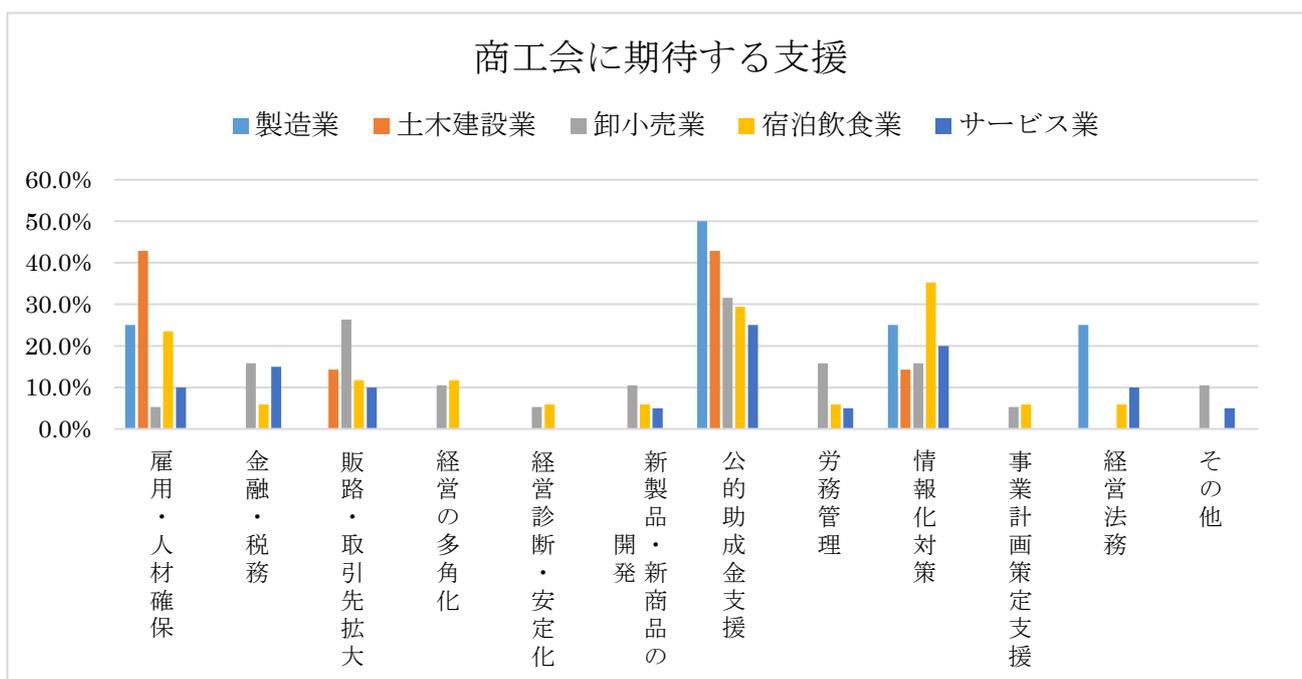
4. 商工会等の支援機関に期待する支援（複数回答）

商工会等の支援機関に期待する支援は、全体でみると「公的助成金支援」が最多の30.4%となった。次いで、「情報化対策」23.2%、「雇用・人材確保」15.9%となった。今回の調査結果は、今般の経営状況を鑑みた結果となり、助成金・補助金の活用、雇用や販路拡大、情報化対策といった支援を期待している。

【図表 6-1】

	合計	保 雇 に 用 つ ・ い 人 て 材 確	つ 金 融 で ・ 税 務 に	拡 販 路 に ・ つ 取 引 先	等 経 営 の 多 角 化	定 経 営 に 診 断 ・ 安 定	い 品 新 製 品 の 開 発 ・ 新 商 品	援 公 的 助 成 金 支 援	い 労 務 管 理 に つ	つ 情 報 化 対 策 に	支 事 業 に 計 画 策 定	い 経 営 法 務 に つ	そ の 他
調査数	69	11	7	10	4	2	4	21	5	16	2	4	3
	100.0%	15.9%	10.1%	14.5%	5.8%	2.9%	5.8%	30.4%	7.2%	23.2%	2.9%	5.8%	4.3%
製造業	4	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
土木建設業	7	3	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0
	100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸小売業	19	1	3	5	2	1	2	6	3	3	1	0	2
	100.0%	5.3%	15.8%	26.3%	10.5%	5.3%	10.5%	31.6%	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	10.5%
宿泊飲食業	17	4	1	2	2	1	1	5	1	6	1	1	0
	100.0%	23.5%	5.9%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	35.3%	5.9%	5.9%	0.0%
サービス業	20	2	3	2	0	0	1	5	1	4	0	2	1
	100.0%	10.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	25.0%	5.0%	20.0%	0.0%	10.0%	5.0%

【図表 6-2】



Ⅲ. 調 査 票

『経営状況に関するお願い』

《目的》

多賀城・七ヶ浜商工会では、震災からの復興、地域及び商工業の活性化を図るべく、様々な対策に取り組んでいるところです。各種補助金・助成金受給した事業所の経営状況と問題・課題についてお伺いし、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的に本調査を実施いたします。

お忙しい中、誠に恐れ入りますが是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査主体及びお問い合わせ】

多賀城・七ヶ浜商工会

〒985-0872 宮城県多賀城市伝上山3-1-12

電話 022-365-7830

FAX 022-365-7880

《アンケート実施上の留意点》

- ・このアンケートは、完全無記名方式で行います。
- ・ご回答頂きました内容は統計処理されます。個人の回答内容や個人情報等が外部に表示されることは一切ありません。
- ・回答は、経営者または経営に携わる方をお願いします。
- ・アンケート集計結果は、本会ホームページにて公表いたします。

アンケートの締め切りは、令和元年 月 日（ ）です。

※回答後のアンケート(本紙)は、同封の返信用封筒若しくは FAX (365 - 7880) にて送信願います。

問1. 貴事業所の昨年度と比べ今年度の経営状況についていかがですか？

それぞれ当てはまるものに1つつ○をつけてください。

1. 売上状況	ア. 増加傾向	イ. 横這い	ウ. 減少傾向
2. 採算状況 (利益)	ア. 黒字傾向	イ. 横這い	ウ. 赤字傾向
3. 資金繰り状況	ア. 好転傾向	イ. 横這い	ウ. 悪化傾向
4. 業界の業況	ア. 好転傾向	イ. 横這い	ウ. 悪化傾向
5. 取引先	ア. 増えた	イ. 変わらない	ウ. 減った
6. 従業員数	ア. 増えた	イ. 変わらない	ウ. 減った

問2. 貴事業所で現在抱えている問題・課題はどのようなことですか？ (いくつでも○)

1. 売上不振	2. 施設・設備の老朽化	3. 風評被害
4. 資金繰りの悪化	5. 人材育成のノウハウ	6. 人材の雇用対策
7. 後継者対策	8. 販路開拓の機会の確保	9. 経営計画の立案
10. 競争の激化	11. コスト削減	12. その他 ()

